一定の投資性金融商品の販売・販売仲介に係る重要情報シート（個別商品編）　兵庫信用金庫

令和 8 年 6 月 20 日現在

1．商品等の内容（当金庫は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	ニッセイ日本インカムオープン・証券投資信託
組成会社（運用会社）	ニッセイアセットマネジメント株式会社
販売委託元	ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	実質的に国内の公社債に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことから、中長期での資産形成を目的とする方を想定しています。 原則として日本の投資適格債を実質的な主要投資対象とすることから、中長期の元本割れのリスクを低く抑えたい方を想定しています。 分配金の仕組みを理解し、ファンドの運用を継続しながら、分配金を定期的に受け取りたい方を想定しています。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

（質問例）① あなたの信用金庫が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。

② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。

③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2．リスクと運用実績（本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	ファンドは、主に国内債券を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格の下落、組入債券の発行体の倒産または財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。 主なリスクは、以下の通りです(ただし、以下に限定されるものではありません)。 債券投資による金利変動リスク・信用リスク/流動性リスク
〔参考〕過去 1 年間の収益率	-2.1%(2026 年 3 月末現在)
〔参考〕過去 5 年間の収益率	平均-0.7% 最低-2.7%(2025 年 12 月) 最高 1.0%(2023 年 12 月) (2021 年 4 月～2026 年 3 月の各月末における直近 1 年間の数字)

※損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「投資リスク」、運用実績の詳細は【交付目論見書】の「運用実績」に記載しています。

（質問例）④ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
⑤ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3．費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用 （販売手数料など）	1.10%（税込） 投信インターネットサービスご利用のときは 0.88%（税込） ※ただし定時定額取引申込みの場合は除く。
継続的に支払う費用 （信託報酬など）	運用管理費用(信託報酬)は毎日、ファンドの純資産総額に年率 0.935%(税抜 0.85%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます(信託報酬の料率の詳細は、契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」に記載しています)。また、監査費用は毎日、ファンドの純資産総額に年率 0.011%(税抜 0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。 その他、組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等は随時、ファンドからご負担いただきますが、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。
運用成果に応じた費用 （成功報酬など）	ありません。

※上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」に記載しています。

（質問例）⑥ 私がこの商品に○○万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
⑦ 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4．換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

このファンドの償還期限はありません。ただし、繰上償還の場合があります。
このファンドに解約手数料はありません。また、信託財産留保額もありません。
証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受付けを中止することがあります。

※詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」に記載しています。

（質問例）⑧ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5．当金庫の利益とお客様の利益が反する可能性

当金庫がお客さまにこのファンドを販売した場合、当金庫は、お客さまが支払う費用(運用管理費用(信託報酬))のうち、組成会社から年率 0.44%(税抜 0.4%)の手数料を上限として、いただきます。(信託報酬率およびその配分の詳細は、契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」に記載しています)これは購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価です。

当金庫は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別の関係はありません。
当金庫の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※利益相反の内容とその対処方針については、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」の「２.利益相反の適切な管理」をご参照ください。

（URL）https://www.shinkin.co.jp/hyoshin/hyoshin/fiduciaryduty.html

（質問例）⑨ あなたの信用金庫が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの信用金庫やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの信用金庫やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの信用金庫では、どのような対策をとっているのか。

６．租税の概要（NISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください）

・分配時における所得税および地方税は、配当所得として普通分配金に対して 20.315%課税されます。
・換金(解約)時および償還時における所得税および地方税は、譲渡所得として換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%課税されます。
なお、法人の場合は上記とは異なります。
この商品は、NISA の対象ではありません。

※詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」に記載しています。

７．その他参考情報（契約にあたっては、当 Web サイトに掲載された次の書面をよくご覧ください）

・販売会社（当金庫）が作成した「目論見書補完書面」
（URL）http://www.shinkin.co.jp/hyoshin/tameru/investment.html

※PDF 形式で掲載しています。

・組成会社が作成した「目論見書」
（URL）https:// apl.wealthadvisor.jp/webasp/hyoshin_asp/pc/fund.aspx

※PDF 形式で掲載しています。